

観光を教える大学で行われている サービス・ラーニング科目の実施状況の把握と整理 —観光を学ぶことと地域をフィールドにした体験を通じて 学ぶことの関わりについての研究に向けて—

笹 野 仁 美 (文教大学大学院国際学研究科 研究生)

海 津 ゆりえ (文教大学国際学部)

Comprehension and Summary of how Subjects relating to Service
Learning are taught at Universities with Tourism Courses
Preparation for Research on Relationship between Study on Tourism and
Learning through Experiences at Local Fields

SASANO HITOMI, KAIZU YURIE

(Graduate School of Bunkyo University, International Studies)

(Faculty of International Studies, Bunkyo University)

要 旨

観光は、社会の多くの領域と関わる活動である。訪問先の地域の環境や人びとの暮らし、課題などとの接点を持ち、社会全体と多面的、複層的に関わっている。そのため、観光を学ぶことは、社会課題への意識や行動を促すことにつながるのではないかという仮説をもっている。観光の学びと地域社会と大学を意図的、計画的につなぐカリキュラムとして設定されているサービス・ラーニングに着目した。全国的にサービス・ラーニングを実施している大学について網羅的に整理された研究がないため、本研究では、観光を学ぶ大学で行われているサービス・ラーニングの実施状況について整理した。

1. はじめに

(1) 研究背景

筆者(笹野)は、修士課程において、フィールドワークや、海外のワークキャンプを通じて学んだ学生¹⁾を対象に、聞き取り調査を行った。学生が体験したこととその学びが、学生の社会課題に対する意識や行動の変容とどのように結びついてきたのかを分析し、変容を促進する「変容のスイッチ」が存在する可能性を明らかにした(笹野 2023)²⁾。

その後、研究生として、文教大学国際学部で国際観光や国際理解について学ぶ学生と関わる機会を得た。その学生らは、地域の持続的な観光のあり方や地域づくりについて関心

をもち、エコツーリズムを学ぶゼミに所属している学生たちである。学生とともに、筆者もゼミ活動に参加しながら、観光が多様な社会現象と関わることを知った。また、学生がフィールドワークを通じて、地域の持続可能なあり方を考え、変容する様子を参与観察することができた。学生が観光学の視点から社会課題について考えたり、行動したりするようになっていく姿も見えてきた。

そのことから、学生が観光を学ぶことが、学生の社会課題に対する意識や行動の変容と何らかの関わりがあるのではないかと考えた。また、観光には人を変える力があるのではないかと考えた。

(2) 観光の教育的効果に関する先行研究

観光は、現代社会において、地域の環境や人びとの暮らし、課題などとの接点を持ち、社会全体と多面的かつ複層的に関わっている。

観光の教育的効果については、観光をしながら学ぶことで生じる教育的効果と、観光を学ぶことで生じる教育的効果の2つがあり、安村 (2015)³⁾ や宍戸 (2007)⁴⁾ などによって研究されている。

1) 教育観光から見た観光の教育的意味

安村 (2015) は、観光のもつ教育的意味は、教育観光 (educational tourism) の形態で実践されていると述べる。また、宍戸 (2007) は『『観光で教える』とは、『観光が持つ諸効果を教育に活用する』ことを意味』している」と述べ、「観光現象を利用して、教育を行うこと」であると述べている。つまり観光をすることによって「観光者は教養や自己啓発を果たし、人間的成長を遂げる」(宍戸 2007) ことが目指され、学校教育では「教育内容の多様化により、郷土学習や国際理解など観光的要素を多く含む教育実践が増加している」ことを指摘している。

宍戸 (2014)⁵⁾ は、観光における多様な形態の中で「学びを目的とする」観光行動を「学習型観光」と呼び、教育機関で行われる学習活動である修学旅行を挙げている。さらに教育機関以外にも一般向けの「学習型観光」も提供されており、そこでは「学びの枠組み」を意識したプログラムが提供されている。

須賀 (2022)⁶⁾ は、フंक (2008)⁷⁾ や山口・須永・鈴木 (2021) をもとに「学ぶ観光」の概念を通じた観光の学びの在り方を検討しており、教育観光の一面として行われる観光行動の中には、現地を調査するような観光素材から学ぶ要素があると述べている。

2) 観光教育から見た観光の教育的意味

安村 (2015) は、1980年代以降、観光がもつ負のインパクトが認識されたことから、「観光に関わる理論教育の必要性が提唱」され、「あらゆる領域における観光の影響力と重大さ」が認識され、観光の持続可能な発展を支えるために「観光教育」への議論が始まったと述べている。

宍戸 (2007) は、『『観光を教える』とは、『観光の発展を支えるための教育』』のことで、「観光現象の持続性を維持しながら」「発展させることができる人材育成を意味する」であるとし、そういった教育を「観光教育 (tourism education) と呼ぶ」と定義している。この場合の人材は、「観光の持続可能な発展を実現するために、観光でさまざまな役割を担うステークホルダー (利害関係者)」のことであり、「ホスト (観光地住民)」「ゲスト (観光者)」「ブローカー (観光所業者)」に類型化される。「観光教育」は、これらのステークホルダーが「それぞれの立場で最適な観光活動ができるようにする教育」(宍戸 2007) であるとも述べている。その教育の目標は「①観光地を適正に運営し観光客を適正に歓迎できるホストの育成。②観光地の文化や自然を尊重し観光を適正に享受できるゲストの育成。③観光地と観光を連携させ観光を適正に経営できるブローカーの育成」(宍戸 2007) である。また、「従来はブローカーを育成する『職業教育』と認識されがちであった」が、「持続可能な観光を実現するには、観光客を受け入れる地域のホストや観光地を訪れるゲストにも同様に持続可能な観光の意味を理解する必要があると考えられるようになって」きたという (宍戸 2007)。

さらに、観光には「地域に目を向け、理解し、その持続的発展に寄与する心を涵養する教育効果」(宍戸 2014) がある。宍戸 (2023)⁸⁾ は、「観光は広く社会に浸透し、人生における旅の意義や人々との交流、地域活性化につ

ながるまちづくりとの関係を考えると、観光に関わる事象を学ぶことは、獲得すべき教養であり、多くの人にとっても多くの教育的意味を有している」と述べ、観光を通して学ぶ教育観光ではなく、観光そのものを学ぶ観光教育の価値の重要性を示唆した。

以上のように、観光の教育的効果については、観光をしながら学ぶことで生じる教育的効果と、観光を学ぶことで生じる教育的効果の2つがあると言える。

本研究では、(1)で述べたように、大学で観光を学んできた学生が、その学びを踏まえて、観光に関わる体験的な学びの場に身を置くことで、社会課題に対して意識や行動の変容が見られたり、その変容に観光を学んだからこその特徴がみられたりするのではないか、という仮説を持っている。そのことから、観光を学ぶことで生じる教育的効果に着目し、研究を進める。

(3) サービス・ラーニングと観光について学ぶこととの関わり

1) サービス・ラーニングとは

大学で観光を学んだ学生が、その学びを活かすことができ、さらに参加することで変容が生まれる場面の1つとして、サービス・ラーニングのように体験を通して学ぶ科目が考えられる。

サービス・ラーニングは、「学習と社会に貢献する活動を意図的、計画的に結びつけて行われる教育手法」(S.ゲルモン他,山田監訳2015)⁹⁾で、「地域社会における現実の問題を解決するという課題を、教室で学んだ知識を活かして取り組むことにより、学習内容について深められると共に、市民的責任を学び、市民としての社会参加を促進する」(文部科学省中央審議会大学分科会2008)¹⁰⁾。このことから、学生の主体的な学びを促す教育手法とされている。

サービス・ラーニングは2024年現在多くの

大学で科目として実施され、その意義や、実践を基にした学生側の学習成果やサービス対象への影響、評価などについて学生側の先行研究が多く見られる(中里・吉村・津曲2015¹¹⁾、福留2019¹²⁾)。

一方で、今後の日本の教育的文脈の中でサービス・ラーニングが意味ある教育実践としてあるためには、「アカデミックな知と、サービスから得られる知を統合させる」(長沼2015¹³⁾ 必要性や「プロジェクトの活動内容と期待される市民性の資質能力の獲得が可視化されたサービス・ラーニングモデルはない」(山田2020)¹⁴⁾ という指摘がされている。

2) 学士課程教育の変革とサービス・ラーニングの関わり

長沼(2015)によると、1985年の阪神・淡路大震災後の復興ボランティア活動がきっかけとなり、大学におけるボランティア学習の推進を図られた。2000年代から、サービス・ラーニングの実践も活発になったという。また、サービス・ラーニングと名称がつく文献は2000年代に入って数を増やしたとされる(長沼2015)。

これら時期は、文部科学省中央教育審議会(2005)¹⁵⁾ や文部科学省中央審議会大学分科会(2008)や文部科学省中央審議会(2012)¹⁶⁾ で、学士課程教育の質的転換が言及され、社会の仕組みの変容や価値観の根本的な見直しを迫られ、学生に「想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力」が求められたりした時期と一致する。

また、中里・吉村・津曲(2015)は、補助事業として、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色(GP))」や「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」によって大学に地域貢献の機能が求められたことを言及しており、ここからサービス・ラーニングが大学で取り組まれるようになった理

由の一つとして考えられる。

2013年の文部科学省が実施した「地（知）の拠点整備事業」や、2015年では、『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』¹⁷⁾では、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る」（文部科学省 2013）ことを目的とされ、さらに「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をする」とともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革」（文部科学省 2015）を行うことが大学に求められた。こういった背景もあり、大学の科目や活動といった位置づけで、2015年前後に「大学と地域社会をつなぐ教育実践の一つとして、サービスラーニングが導入され」（中里・吉村・津曲 2015）てきた。

中里・吉村・津曲（2015）は、近年の高等教育機関において、「学士力や社会人基礎力などの汎用的能力の育成が教育の成果として求められ」、「多くの大学が教員中心である知識伝達型の授業から学習者中心の知識構成型授業への移行に注力するようになった」結果、「他者と協働し学んでいく協調型の体験学習が積極的に導入されてきている」とも指摘している。

3) サービス・ラーニングと観光教育の関わり

宍戸（2015）¹⁷⁾は、観光教育の分野においてもサービス・ラーニングのような教育手法は「社会のニーズに直結し、迅速かつ自由にプログラム化出来る利点が大きく、学習者の主体性を引き出し、能力開発出来る可能性」を示唆し、産学官の連携強化につながると指摘する。また、宍戸（2018）¹⁸⁾は、「講義だけでなく、インターンシップやゼミナール等を通じた現場学習・研究活動が重視されており、「社会（観光）問題と接続し、現場での学びが前提となり、その行為は社会（観

光）現場にフィードバックされ、実務直結型の学習の場を創造する」と述べている。

以上から、観光は地域社会と多面的かつ複層的に関わり、その課題とも接点を多くもつことから、サービス・ラーニングとの親和性はあると考えられる。しかし、観光を学ぶ学生とサービス・ラーニングを結び付け、その関わりについて研究されたものは、筆者が知る限りほとんど見受けられない。そこでそういった学生がどのように変容したのか明らかにしたいと考えている。

そのため、現在、日本で観光学の科目とサービス・ラーニング科目を同時に履修できる大学を抽出し、どのように科目が実施されているのかを整理し、把握する必要があると考えた。

2. 研究目的

観光教育とサービス・ラーニングとの関わりについて明らかにするための第一段階として、観光学の科目とサービス・ラーニング科目を同時に履修できる大学を把握し、その実施状況を整理し、把握する。

3. 調査方法

研究目的から、まずを次の条件をもとに、観光を学べる大学の抽出を行った。

- ① 大学であること
- ② 観光を学ぶ学部・学科があること

①において大学のみを対象をしぼったのは、高等教育の機関のうち、本研究においては、修学期間の条件を揃えるためである。学校教育法で位置付けられている狭義の大学（4年制大学）のみを対象とし、短期大学、高等専門学校、専修学校、大学院は含まないこととした。

上記2つの条件のもと、「令和5年度大学一覧」（文部科学省 2024）¹⁹⁾のうち、国立大学、公立大学、私立大学から、学部名、学科

名に「観光」が含まれているものを抽出し、対象とした。

その結果、40大学42学部46学科が抽出された。その内訳は、国立大学3校、公立校4校、私立校33校であった。

第二段階として、上記の大学において、

- ① サービス・ラーニング科目設定の有無
- ② 科目が設定されている場合には、主に該当大学のオンラインで確認できる履修の手引やシラバスなどの資料をもとに、実施状況を調査、整理した。

サービス・ラーニング科目で行われている活動の設定について、山下・宇治谷・黒沼・藪田(2021)²⁰⁾が「国内型と海外型」「個人型とグループ型」「現場型とオフィス型」「構造型と非構造型」「人間相手、自然相手、モノ(パソコン)相手」「活動重視と学習重視」の6つの視点を挙げている。本研究では、このうち「人間相手、自然相手、モノ(パソコン)相手」を除く5つの視点をういた、加えて、サービスの対象者についても資料から調査し、整理を行った。

4. 調査結果と分析

(1) サービス・ラーニング科目設定の有無について

サービス・ラーニング科目がカリキュラム

の中で何らかの形で位置付けられていたのは、40大学のうち、以下の表1のA～G大学7校(7学部8学科)であることが分かった。(表1)

このうち、サービス・ラーニング科目が設定されているのは、文部科学省の「学部系統分類表」1大学(学部) 社会学系」のうち、商学・経済学関係よりも、社会学関係の大学が多くを占めている。

(2) 実施状況について

5の(1)で述べた7大学について、科目の実施の状況は、表2のように整理された。

① 国内／国外

実施されている場所は、文献上明らかにできなかった大学もあった。しかしながら国内のみの実施されている大学が多い傾向がみられる。なお、国外の実施があるC大学とG大学は、サービスラーニングセンターのようなサービス・ラーニング科目実施にあたって中心となって動く組織をもつ大学であることが分かった。

② 個人型／グループ型

サービス・ラーニングの実施において、山下・宇治谷・黒沼・藪田(2021)は「個人で

表1 サービス・ラーニング科目を設けている観光を学ぶことができる大学・学部・学科

No.	大学	設立	学部名	学科名	キャンパス所在地
1	A大学	国立	経済学部	観光政策学科	山口県
2	B大学	私立	国際学部	国際観光学科	東京都
3	C大学	私立	観光学部	観光学科	埼玉県
				文化交流学科	
4	D大学	私立	外国語学部	観光交流文化学科	東京都
5	E大学	私立	国際教養学部	国際観光学科	大阪府
6	F大学	私立	国際コミュニケーション学部	観光学科	兵庫県
7	G大学	私立	サステナビリティ観光学部	サステナビリティ観光学科	大分県

(文部科学省 2024 他より筆者作成)

表2 観光を学ぶことができる大学のサービス・ラーニング科目の実施状況

No.	大学	履修者	国内／ 国外	個人型／ グループ型	現場型／ オフィス型	構造型／ 非構造型	サービスの対象
1	A大学	3年～	国内	グループ	現場型	構造型	地域の市民活動団体、企業、 地元住民
2	B大学	2年～	国内	個人	現場型	構造型	地域の市民活動団体、 地元住民
3	C大学	1年～	国内外	グループ	現場型	構造型	地域住民、地域活動団体、 他大学
4	D大学	2年～	詳細不明	詳細不明	現場型	構造型	地域
5	E大学	1年～	国内	個人	現場型	構造的	地域
6	F大学	1年～	詳細不明	グループ	現場型	構造型	地域
7	G大学	1年 ～3年	国外	詳細不明	現場型	構造型	大学・周辺企業・NGO等

(筆者作成)

参加する場合は、自分と年齢層や立場が異なる人たちの中で、自律的に活動することが求められる」、「グループで活動する場合は、リーダーシップやチームワークを学ぶことも重要」になると述べている。

本研究の調査対象の7大学のうち、学部数が多く、サービス・ラーニングが全学対象の科目である場合、履修人数が多くなり、グループでの実施にせざるを得ないことが考えられた。

② 現場型／オフィス型

調査対象の大学すべてにおいて、現場型で実施されていた。

文部科学省(2008)は、学士課程教育の質的転換の必要性を述べ、知識伝達型の授業から「能動的学修(アクティブ・ラーニング)」への転換を述べている。その具体的な教育方法の1つとしてサービス・ラーニングが挙げられている。また、1で述べたように「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省2013)の背景もあり、サービス・ラーニング科目は、実際に現場である地域で実施されていることが窺える。

③ 構造型／非構造型

本研究では、科目としてカリキュラム内に位置付けられているものを対象としたため、調査対象の大学すべてが、構造型で実施されていた。

ただし、同じ構造型のサービス・ラーニングであったとしても、オリエンテーションの実施方法や、参加団体の決定方法、地域に関する知識の獲得、ふりかえりのもちかたなどは各大学によって配分が異なっていることが分かった。また①で述べたような、サービス・ラーニングセンターのような組織体をもつ大学は、複数の科目を含んだ科目群として設定され、段階的に進めている傾向が見られた。

④ サービスの対象

調査対象の7大学においては、どの大学についても、サービスの対象は地域の団体や住民が中心であった。その他、企業などが対象になっている大学では、インターンシップに近いと考えられる内容を含んでいることが分かった。

このことから、大学によってサービス・ラーニングのサービスとラーニングのバランスの置き方の違うことが見て取れた。

⑤ 実施学年

サービス・ラーニング科目を履修できる学年は、各大学によって違いがあった。④と同様に、サービス・ラーニングセンターのような組織体をもつ大学は、1年次より系統的に実施されている傾向があった。

5. まとめ

本研究では、観光を学ぶことができる大学と、そのうち、サービス・ラーニング科目を有する大学を整理し、把握することを目的に、文献調査を行った。

その結果、観光を学ぶことができる大学40校のうち、7大学のみがサービス・ラーニング科目を実施していることが明らかになった。

また、実施している7大学においては、地域をフィールドにし、実際に現場に行き活動を行っていることは共通しているが、それまでの過程は、大学ごとに異なっていた。その要因としては、サービス・ラーニングセンターの有無などとの関連が示唆された。

今後は各大学の詳細な実施状況などについて、インタビュー調査などを実施することで明らかにする必要があると考えられる。さらに、本研究では、調査対象の条件として観光という名称がつく学部、学科をもつ大学としたが、専攻やコースといったレベルで観光を学ぶことができる場合もあると考えられ、対象を広げた調査の必要性もあるだろう。

注記・引用文献

- 1) ここでいう学生は、当該体験に参加した当時の参加者のこと。そのため調査時に社会人の対象者も存在する。
- 2) 笹野 (2023) は、体験的な学びを「体験を通じた学び手自身の主体的な営み」と定義した。
- 3) 安村克己.「第Ⅲ部 第15章 観光と教育・福祉」. 前田勇編著『新現代観光総論第3版』学文社. 2015
- 4) 穴戸学.「観光教育」. 香川真編国際観光学会監修『観光学大辞典』. 木楽舎. 2007
- 5) 穴戸学.「学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク研究」. くんぷる. 2014
- 6) 須賀忠芳.「観光に内在する『学び』の志向性をめぐって—『ツーリズム・リテラシー』と『学ぶ観光』の観点から—」. 観光学研究. 第21号. 2022. pp213-226
- 7) フンク・カロリン.「『学ぶ観光』と地域における地域創造」. 地理科学. Vol.63. 2008. pp160-173
- 8) 穴戸学.「観光教育における商業教育の意義—観光教育の体系とその位置づけ—」. とうほうNavi. 2023,pp1-11
- 9) S.ゲルモン・B. A.ホランド・A.ドリスコル・A.スプリング・S.ケリガン. 山田一隆監修.「社会参画する大学と市民学習—アセスメントの原理と技法—」. 学文社. 2015
- 10) 文部科学省中央審議会大学分科会.「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」. 2008
- 11) 中里陽子・吉村裕子・津曲隆.「サービ斯拉ーニングの高等教育における位置づけと その教育効果を促進する条件について」.『アドミニストレーション』. 第22巻第1号. 2015
- 12) 福留東土.「日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題」.『比較教育学研究』. 2019. pp120-138
- 13) 長沼豊.「日本の教育的文脈におけるService Learningの意義とこれからの展望—既存のボランティア学習との関連から—」.『ボランティア学研究』. Vol.15. 2015
- 14) 山田明.「『市民性教育』研究—人権意識（認識・行動意図）の涵養に効果的なサービス・ラーニングモデル—」. 鳥影社. 2020

- 15) 文部科学省中央審議会. 「我が国の高等教育の将来像」(答申). 2005
- 16) 文部科学省中央審議会. 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申). 2012
- 17) 宍戸学. 「観光教育におけるサービス・ラーニングの現状と課題」. 日本国際観光学会 第19回全国大会発表論文集. 2015
- 18) 宍戸学. 「観光教育研究と観光人材育成の推進」. 観光研究. 2018
- 19) 文部科学省. 「令和5年度大学一覧」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_00026.html (2024)
(2024年9月30日最終閲覧)
- 20) 山下美樹(編)・宇治谷映子・黒沼敦子・薮田由己子. 「サービス・ラーニングのためのアクティビティ」. 研究社. 2021
- 21) 文部科学省. 「地(知)の拠点整備事業」.
2013
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm
- 22) 「『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』」. 2015
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm